

キャン ドウ

CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2024年3月 [第105号]

総会資料号

2023年度 活動報告 案

2023年1月～12月

2024年度 活動計画 案

2024年1月～12月



マラウイ共和国パロンベ県の初等学校において

2023年6月

7校で保護者参加による建設が完了しました

—教室棟(2教室と2小部屋)2校、1教室3校、小規模教室2校—



2023年12月

2教育区でライフスキル教育を基盤とした

子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成事業を開始しました



2023 年度を振り返り、2024 年度について考える

代表理事 永岡 宏昌

当会がケニアからマラウイへ活動を移行したのは2018年4月。最初の活動としてパロンベ県での住民参加による教室建設を目指した事業形成に取り組みました。2019年1月から2020年3月まで教室建設のための参加意識強化事業を実施。コロナ禍での中断を経て、2021年2月から2023年6月まで建設リーダーを中心に教室建設事業を行ない、2校で1教室棟、3校で1教室、2校で1小教室が完成しました。4年以上にわたって、ボランティアで関わり続けた建設リーダーを心から尊敬します。これらの学校ではさまざまな形でのチーフの支援と活動参加、学校運営委員会メンバーなどによる協力が見られました。地域のリーダーが必要に応じて協力しながら教室建設を達成した一方で、リーダーとフォロワーと言える一般保護者や村人との乖離が顕著でした。チーフによる建設リーダーへの食事の支援を理由に、フォロワーが建設リーダーへの協力を拒絶する様子は、この地域におけるこれまでの援助の副作用とも思えました。

2022年後半、ムロンバ教育区における学校保健活動で県教育局との協働でライフスキル教育を活用した研修を試験的に実施しました。母親会委員が子どもの健康・安全について一般保護者に情報を伝え、一緒に考

えることが目的です。この活動をもとに同年11月にJICA草の根技術協力事業の提案書「ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成」を提出し、2023年4月に採択されました。

2023年、事業を形成するために教育省基礎教育局、パロンベ県知事、県教育局長との合意枠組みを話し合い、12月1日にJICAと当会とで業務委託契約を締結して、正式に事業が始まりました。協議に並行して、県教育局と最初に対象とする教育区について合意。中退率が高いモザンビーク国境のナゾンベ、クランベ教育区で事前調査を開始しました。

2024年度、フォローアップとして完成した教室のその後の状態を建設専門家に確認してもらい、必要があれば追加的な作業を学校に提案します。

学校保健活動では、対象教育区の全初等学校で各10名の父母リーダーと、5名のライフスキル教育担当教員を選んでもらい、それぞれ集合研修を実施します。学ぶ知識・視点は、教育、保健・医療、社会福祉、防災など広い分野です。ライフスキル教育を通して各分野の知識を理解し、他者にわかりやすく伝える手法を身につけてもらいます。そして学校での実践活動を促します。

マラウイの概況

続く通貨安の影響と3月のサイクロン・フレディの被害

マラウイでは2023年もなお、危機的な経済状況です。現地通貨、マラウイクワチャ(MWK)の対米ドル為替の銀行レートは、2021年12月末のMWK817から、2022年末MWK1,026、2023年末はMWK1,683、と通貨安が続いています。日常生活に欠かせないモノやサービスの値上がりが続く、燃料がしばしば途絶えて、ガソリンスタンドに給油待ちの車の長い列ができます。どこでも合言葉のように、「Devaluation(通貨安)が問題だ」と交わされています。

2023年3月に発生したサイクロン・フレディによる大雨は甚大な被害をもたらしました。当会の活動地であるパロンベ県、特にムランジェ山塊の東側のモザンビーク国境となる地域は被害が深刻でした。土石流災害で多くの住民が亡くなり、また、大がかりな救助活動は行なえず、行方不明もいままです。

軍隊による道路の復旧活動は行なわれて、何とか車が通行できるようになりましたが、大雨が降れば道が壊れて、通行不能になる箇所が多くあります。多くの家屋が倒壊したり、壁が壊れたり、溶けたりしましたが、それらの復旧には、外部からの支援はないようです。住民は自力や地域の職人に依頼して焼成レンガを作り、土モルタルで建設・補修を進めています。11月から雨期に入りました

が、完成していない家に住んでいる住民も多く見られます(2024年3月10日現在まで大雨が降っていないため、被害の拡大を免れている状況です)。

この被害が深刻だった地域で、当会は11月から事業を展開する予定でした(12月に開始)。準備段階から初等学校を訪問して、学校関係者に子どもも置かれている状況を聞いてきました。被災後、多くの子どもがトラウマを抱えたり、長らく登校できなくなったり、自殺もあったこと。妊娠が増えたり、家族の食事を減らすために女子の早期結婚が活発になったりしていること。続いている困難な状況と、モザンビーク側への子どもの農作業出稼ぎや、家族での移動などが活発になっていることを知りました。

当会が昨年12月に開始したのは「ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成事業」です。初等学校でライフスキル教育の授業を見学した際、将来のビジョンを持ちながら前向きに生きていくことの大切さについて、教員は繰り返し生徒に語っていました。

モノ不足にも、サイクロンにも、「前向きに生きるスキル」で子どもたちが困難を乗り越えていけるように、地域の大人たちの活動をつなげていきたいと思いました。

マラウイ共和国パロンベ県での活動

—初等学校における教室建設と学校保健—

マラウイの初等学校では多くの子どもが最終学年の8年を修了できない。低学年では教室不足が大きな理由である。雨が降ると授業は中止となる屋外や草ぶきの仮設、すし詰めにも座る教室という状況で学び続けることが困難な子どもが少なくない。高学年では女子の場合は早期結婚・妊娠、男子は出稼ぎが問題となってくる。中でも深刻なパロンベ県(9教育区)で2019~20年、研修を行なって13校で倉庫を建設。2021年2月に2年計画で教室建設を開始し、2023年6月30日に完了した(事業期間を2回延長)。

2019年にムロンバ教育区で試験的に学校保健の取り組みを始め、2022年度に母親会委員を対象に研修を実施し、修了者による学習会の開催に協力した。12月、ライフスキル教科書から単元を選び活用方法の集合研修を行なった。2023年、ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成への取り組みを開始した。

保護者参加による教室建設

2023年度活動報告

3月のサイクロン・フレディによる被害のため3月末までの活動計画を6月末まで延長し、7校*(6教育区)で教室棟(2教室と2小

部屋)2校、1教室3校、小規模教室2校の建設が完了した(2校は途中終了)。県執行委員会(DEC)で報告。各校に県公共事業局に提出した報告書の写しを共有。各校で教室と残余資機材の学校への譲渡を確認。建設リーダーの技術試験を実施し、保護者参加評価の取りまとめを行なった。

サイクロンの被害がもっとも深刻だったチトコロ校が在マラウイ日本大使館に申請した草の根・人間の安全保障無償(GGP)による教室棟建設事業を側面支援した。

2024年度活動計画

建設が完了した教室のフォローアップを行なう。チトコロ校の建設を側面支援を継続。

学校保健

2023年度活動報告

■ムロンバ教育区での子どもの健康を守る保護者の活動

母親会委員による一般保護者を対象とした学習会開催に協力する計画は、ライフスキル事業形成の関係から見合わせた。12月、対象10校を訪問して、研修後の活動の確認、ライフスキル事業の関連情報の聞き取りを行ない、修了証の授与を行なった。

■ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成

父母リーダーと教員にさまざまな分野を学ぶ研修を実施—保健・医療(子どもの成長と健康、感染症予防、エイズ問題、プライマリヘルスケア)、社会福祉(子どもの権利、虐待や性被害・加害の予防、早期結婚や妊娠予防)、防災分野(洪水被害の予防)。

7月、パロンベ県知事、教育局長とJICAの根技術協力事業の合意の枠組みを協議。9月、JICAマラウイとパロンベ県知事が事業の合意書に署名した(当会と県教育局長が証人署名)。12月1日、JICAと当会は業務委託契約を締結。事業期間は3年間(4教育区で実施)。最初の1年半の対象は県教育局が提案したナゾンベ教育区とクランベ教育区。9月から学校を訪問し、関係者から地域の成り立ち、学校設立の経緯を聞き事前調査を行なった。

2024年度活動計画

■ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成

次の活動をナゾンベとクランベ教育区において1年半で実施する。

◆父母リーダーの育成と学校活動の形成

ベースライン調査／チーフ、校長、保護者代表との合意形成／父母リーダーへの子どもの教育と健康・安全、および伝達方法の集合研修／リーダーによる保護者向けの学習会の開催／リーダーによる学校での子どもの教育と健康・安全活動の実践／リーダーによ

る学校での子どもの個別ケア活動への側面支援／エンドライン調査

◆教員のライフスキル技能と保護者の課題意識の向上

ベースライン調査／校長・ライフスキル教員との合意形成／教員へのライフスキル教育と健康・安全知識強化の集合研修／教員による学校でのライフスキル教育授業の向上／保護者による学校でのライフスキル教育授業の参観と課題意識の向上／教員と保護者リーダーによる子ども向け健康・安全学習会の開催／エンドライン調査

◆父母リーダーの地域活動の形成

チーフ、校長、保護者代表との合意形成／チーフとの村に展開する合意形成／リーダーによる地域での村人向け子どもの教育と健康・安全学習会の開催—地域での村人向け学習会の専門家指導での実施・地域での村人向け学習会の自律的实施

国内活動

2023年度活動報告

■広報

◆会報『CanDo アフリカ』を発行:

第101号(3月)総会資料号/第102号(6月)宇野由起信 元調整員の内部報告会 他/第103号(9月)パロンベ県のサイクロン被害のその後 他/第104号(12月)ライフスキル教育を基盤とした活動形成のための事前調査 他(A5判・8または6ページ)

◆『CanDo25年の歩み』を発行: 6月。A5判・20ページ。

◆ウェブサイト: 準スタッフ募集、イベント・報告会案内などで更新/ブログ: マラウイの活動月間報告3回/facebook: 8回投稿(3月11日現在、「いいね!」743件、フォロワー756人)。

◆報告会: 4月29日、内部報告会(オンライン)—発表 宇野由起信/12月9日、「マラウイでパロンベ県初等学校保護者参加による教室建設事業を完了して」(対面とオンライン)—発表 永岡宏昌

◆イベントに出展: 9月30日、10月1日、グローバルフェスタ JAPAN 2023(東京国際フォーラム)でブース出展

■他団体・機関との連携

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)会員/NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会 賛助会員/(特活)国際協力 NGO ネットワーク(JANIC)団体協力会員

■活動経験の提供

4~7月、早稲田大学法学部の授業—永岡

2024年度活動計画

3つの活動を継続する。

組織運営

2023年度活動報告

■総会(対面・オンライン)・理事会(オンライン) 年次総会: 3月25日、2023年度年次総会を開催。2022年度活動報告・会計報告(ボランティア事務所は参考)、2022年度活動計画・予算を承認/第1回理事会(3月4

日): 年次総会議案を審議し決定。就業規則改正案を承認/第2回(8月26日): 2022年度ボランティア事務所会計報告を承認。2023年度活動報告(1月~7月)、会計関係報告(東京事務所は7月まで、ボランティア事務所は5月まで)、および8月~12月の活動計画と収支見込みを審議した。

■監査 国内: 3月、監事による内部監査/マラウイ: 3月、Chaula & Associatesによる会計監査。

■スタッフ

◆国内

東京事務所: 代表理事(兼 事業責任者)永岡宏昌/事務局長: 佐久間典子(2月10日以降はボランティア)/マラウイ派遣: 調整員 宇野由起信(~3月)、浅利有紀/準スタッフ 平山夏熙(7月~9月)、章宇瞳(8月~)、中島彩夏(12月~)/出張: 永岡 7月~9月

◆マラウイ

主任調整員 クリスティーナ(~2月)、チクンブツォ(*12月~)/調整員 チクンブツォ(~11月*)、チャールズ(*4月~)/調整員助手 ウィリアム(経理担当)、オネスマス、チャールズ(~3月*)、ケネディ(11月~)、ヤミカニ(11月~)、リディア(11月~)/専門家: 建設 B—カタンドウラ、マチュウイラ、サイジ/同 C—ニヤムラ、ズゼ、カリエカ、マキナ、ポンダニ、メドソン、ペレヤ、オフィス(~3月)
注) Bは職業訓練校教員で高度な作業を指導。Cはブロック工、大工

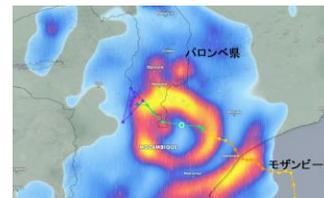
■支援および事業委託元機関・団体

外務省日本 NGO 連携無償資金協力/独立行政法人国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(パートナー型)

■預託金: 第5回募集を終了(6月)。2022年10月に開始し、預託期間は3年間。

フォト・レポート

2023年3月のサイクロン・フレディによる被害



2023年8月撮影



2023年9月撮影



2024年2月撮影



事務局から

2024 年度年次総会を対面とオンラインで開催します

日時: 2024 年 3 月 30 日(土) 15:00~16:30

会場: 1. 不忍通りふれあい館 3 階会議室(東京メトロ千代田線 根津駅から徒歩 2 分)

2. Zoom を使用したオンライン

議題: 2023 年度活動報告・会計報告/2024 年度活動計画・予算書/その他

* 会員の方は、同封の案内をお読みください。

報告 ~2024 年 3 月 4 日

◇組織

○2024 年 1 月 6 日、2024 年度第 1 回理事会を開催。2023 年度活動報告暫定案と 2023 年 11 月現在の会計関係報告、2024 年度活動計画暫定案、暫定予算案を確認。

○2 月 28 日、加藤志保監事が東京事務所で会計監査。

○3 月 2 日、第 2 回理事会を開催。2024 年度年次総会議案を審議して決定しました。

◇国内活動

○2 月 1 日~20 日、台東区地域活動団体パネル展に出展(会場は同区生涯学習センター)。

人の動き ~2024 年 3 月 4 日

○2023 年 12 月 20 日、準スタッフとして中島彩夏(なかしま さやか)をマラウイに派遣。

○2024 年 1 月 11 日、代表理事(兼 事業責任者)永岡宏昌がマラウイに出張。

○1 月 26 日、準スタッフとして野嶋真衣(のじま まい)をマラウイに派遣。

○1 月 27 日、調整員 浅利有紀がマラウイから一時帰国。

○2 月 17 日、準スタッフ 章宇瞳がマラウイを出国。

○2 月 25 日、調整員 浅利有紀をマラウイに再派遣。

■次号は 2024 年 6 月に発行の予定です。

CanDo アフリカ [第 105 号]

2024 年 3 月 14 日発行

発行人: 永岡宏昌

編集人: 佐久間典子

発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
〒110-0001 東京都台東区谷中 2-9-14 第 2 森川ビル B 号室

電話: 03-3822-1041

電子メール: tokyo@cando.or.jp

ウェブサイト: <https://www.cando.or.jp/>

facebook.: <http://www.facebook.com/candoafrica>

振替口座: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会